

会議録（要点筆記）

会議名	令和4年度第1回米原市行財政改革市民会議
開催日時	令和4年9月13日（火）10時00分～12時00分
開催場所	米原市役所本庁舎 会議室4A
出席者および欠席者	<p>【出席者】横山幸司座長、萩原和副座長、高木静江委員、小林良太郎委員、高居和美委員、藤田博文委員</p> <p>【欠席者】藤田善治委員</p> <p>【事務局】政策推進部 川瀬部長、政策推進課 松村課長、池田課長補佐</p>
議題	<p>(1) 市の現状と取組報告</p> <p>(2) 人口減少に対応した地域経営に対する意見</p>
結果	<p>(1) 市の現状と取組報告</p> <p>前回の会議で承認いただいた補助金見直しの実施結果および市の財政状況、DX推進方針等を報告</p> <p>(2) 人口減少に対応した地域経営に対する意見</p> <p>主な委員の意見として、正規職員以外の職員も含めた人事配置の見直しが重要であり、地域の団体等を含めた事業の棚卸とそれを踏まえた事業の統合、廃止、再編が必要との意見があった。また、行財政改革としての人事マネジメント、事業のスクラップアンドビルドの推進、公民連携、市民協働の戦略指針が必要との意見があった。</p>
<p>審議経過</p> <p>（主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。）</p> <p>座長</p> <p>座長</p> <p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>1 開会</p> <p>2 協議事項</p> <p>(1) 市の現状と取組報告</p> <p>今日は久々の開催であるが、次第にあるように、この間、公共施設総合管理計画の策定、DXの推進、或いは補助事業の見直しなど様々な事柄があった。そして今後の行財政改革大綱改定についても、議題にある。まずは事務局から説明いただき、皆さんの忌憚のないご意見をいただきたい。</p> <p>（資料1～4に基づき事務局から説明）</p> <p>協議事項（1）について、委員の皆様からご質問や、ご意見等をいただきたい。</p> <p>この資料を作られる時の話で、例えば、249億8568万というような単位の話であるが、これは必要か。100万単位でいいのではないか。非常に見にくい。</p> <p>また、前回の会議との繋がりが全然わからない。突然出てきており見にくい。</p> <p>前回の会議で、この補助金の見直しの中身の協議をし、次の会議ではこれをやろうと決めていただいたので、今回この内容をやっているということが一つある。</p>

	<p>補足をすると、一年前にこの大綱を決めていただき、その中身で外部の有識者の方の意見を聞きながら、これでいこうと柱の中に位置付けをいただいたので、今回、昨年度、外部有識者の横山先生と公会計マネージャーの専門家の方を交え、まず、市役所の中で外部有識者の意見を入れて何を見直そうかということで、ちょうど議会からご指摘があった補助金全体の見直しを進めていこうという方向性があり、まずは、全部の補助金見直しはできないので、大きなもの3つをピックアップさせていただいて、専門家の方の意見をいただきながら見直したのが、昨年度である。ただ、大綱を作った後、コロナの影響が出てきて、デジタル化や社会の流れも変わってきて、この大綱とも方向性が変わってきているということも正直事務局としても思っていた。そのようなところも踏まえ、この1年の間に大綱に基づいて進めていたことと変わってきた方向性を説明させていただいたということが本日の会議の中身である。</p>
委員	<p>それと座長が言われたいわゆる複式簿記の導入について、これは最初、石原慎太郎氏が言い出した。実際問題可能なのか。</p>
座長	<p>実際すべての自治体に今導入されている。</p> <p>ただ、例えば固定資産の評価や、公有地の評価は、難しく、最初から複式簿記で評価していないので、厳密に言うと正確ではない面もある。例えば下水道管の整備にしても、最初の記録が残っているところは遡っていて評価できるが、100%厳密なものはない部分もある。ただ、それでも、その市の財政状況はほぼ分かる。</p>
委員	<p>そういう視点で見ると、わからない。わかりやすい説明をお願いします。</p> <p>また、補助金についても、いわゆる有識者レベルではなく一般市民の方が言っているいろいろな意見は反映されることはないのか。他の市町村は区長会がある。米原市にはその区長会がほとんどない。ほかの市町ではこの区長会で話をよくするが、米原市では区長会がなく、言う機会がない。</p> <p>細かい点では、財投融資受けて、繰り上げ返済はできるのか</p>
委員	<p>私が説明する。たまたまではないが、銀行としては今回10月に一部そういうお話いただいている。</p>
委員	<p>銀行ではなく、財投の話をしている。</p>
事務局	<p>全部が繰り上げ償還できるわけではない。</p>
委員	<p>本日、公共施設総合管理計画検討委員会に入らせていただき、なかなか民間からするとおかしいということがけっこうあった。延床面積を減らすという発想が</p>

	<p>なかなか民間ではなかった。その中で、今説明のあった学校関係が多いという話があったが、学校はなかなか減らせない。米原市の場合は、ちょうど市役所庁舎統合による旧三町の庁舎、醒井水の宿駅等があったので比較的やりやすいのかと思ったが、なくした後にどうするかというところがやはり一番大事なのかと思った。そこはまた、皆さんおっしゃっていただいたようにいろんな地元の方の意見を聞きながらやってほしい。特に醒井水の宿駅は、ただ単に老朽化で維持に大変なので壊すということで、民間レベルではわかってくれる話だが、地元の方からすればコミュニティとかですごく大事なところであるという意見を非常に多くいただいたので、そのあたりについても考えてほしい。</p> <p>DXのところは当然今コロナの関係とかある中で、すごく力を入れていかれるのかと思うが、具体的に何か数字の目標みたいのがあったりするのか。</p>
事務局	<p>そこまでの熟度のある計画は今後になる。あくまでも、国の方針に従って市の方針があるというレベルである。</p>
委員	<p>今後、例えばマイナンバーカードの普及率など、そのような数値目標を徐々に作っていかれるのか。</p>
事務局	<p>おそらくそうなると思う。マイナンバーカードの普及率は交付税の算定に反映されると国が言っており、市としても今一生懸命マイナンバーカード普及を進めている。</p>
委員	<p>資料4について、補足説明をされたが、実にわかりにくい。</p>
座長	<p>配布資料とは別に個別の説明書があり、これを見て、説明しないとわからないと思う。</p> <p>公共施設総合管理計画は、大元となる計画であるが、DXも同様に結局その後の実質的なアクションプランがこれから大事になってくる。</p> <p>先行自治体ではこの後に個別施設ごとのカルテを作り、施設ごとにいろんなコストから、地理的な条件、利用状況、こういったところをすべて、客観的な指標でもって評価をし、その後の合理化なり、利用、活用を図っていく。こういう作業が今後、次のステージで、必要になってくると思う。元の計画はあくまでも大きな計画であって、これを本当にこれから実質的に進めていくためには、次のステージのカルテなりアクションプランが必要なので、ぜひその辺をご検討いただきたい。</p>
委員	<p>資料4の一番最後のページの公共下水道とか、環境衛生とかが他の市町に比べて多いのが米原市だけ突出している。これはどういう意味なのか。</p>

座長	<p>市の財政を全体で見るとも大事だが、例えば補助金といったところを課ごとに見ていくとどこの課の補助金が一番突出しているかということが分かる。下水道の補助金が多いというのは、米原市さんは、先ほど事務局から説明あったように、自治体は、首長部局の一般会計のほか、介護保険や後期高齢者医療、上下水道事業といった特別会計がある。特別会計というそこだけ企業会計をする部門があり、そこには大抵一般会計から繰出金が出ている。特別会計を維持するために、一般会計から繰り出して、運営するのが大体である。なかなか特別会計だけで独立、運営は維持できない。</p> <p>米原市は、補助金という形でこの下水道部門にお金を拠出している。なので、実質同じことである。ここでのポイントは、米原市もどこの自治体も全国的な傾向だが、これから上下水道も実は運営というのが非常に問題になってくる。今、国が県で一本化、或いはその前の段階で広域化しようとしている。滋賀県はまだ進んでいる方で、下水道は広域化して、近隣の自治体と一緒にやっている。ただ水道はなかなか広域化も進んでない。米原市は確か一部簡易水道もあり、これも上水道に全面的に移行していかなければいけない。なので、これから上下水道の運営も市として、市民の皆さんのご理解をいただきながらの議論が必要となるということである。</p>
委員	これは、上下水道の収支がとれてないということか。
座長	基本的に上下水道を本当に皆さんの使用料だけ回せるかということ、ほとんどの自治体は回せない。
委員	でもそこへ、米原は余計に出している。
座長	そういうことになる。
委員	市民としては、安いまま市の方で補填してもらっているということか。
座長	<p>そうである。だが、厳しいことも言っていないといけない。米原市だけでなく、全国的に上下水道の運営は非常に厳しい。</p> <p>なので、国が経営戦略という将来にわたる計画を各自治体の上下水道部局に要請している。私は実際他の自治体で、審議会の会長を務めた時には、もうここから先は、下水道を延伸しない、下水道を引かないというコンパクトシティ化を行った。そして、水道料金下水道料金をある程度値上げするという判断を下している自治体はたくさんある。こういうことを米原市もやっっていかなざるを得ない。</p>

事務局	<p>公共下水については、料金見直しをしており、5%を値上げさせていただいている。計画ではこの先、10%まで段階的に値上げさせていただいている状況である。</p> <p>先ほど座長がおっしゃった経営戦略によると、最終的には10%の値上げにより、市が公共下水に出している補助金、補助金にも二段階あり、国が想定する出してよいという補助金、それを基準内繰出という。それでも足りない場合は、基準外で行政が出す。出さないと赤字になり経営できない。その10%値上げを行うことによって将来的にはその基準外繰出がゼロに抑えられ、国が想定する基準内繰出だけで運営ができるという経営戦略が立っている。水道については、今の料金のままでは到底いかないので、見直しをする予定を立てており、その見直しをすることによって、経営が改善するという見込みである。</p>
座長	<p>上下水道部局には、それぞれの審議会があり、そちらで第一次的には議論されることだと思うが、我々は行革の委員会なので、全体としてそういうところの情報も提供いただきながら、自治体経営、行政経営全体での進捗といったところを議論していくというのが我々の務めである。</p>
委員	<p>前回、補助金の見直しが議題に上がり、私は所属が米原市女性の会で、補助金見直しのあった人権政策課所管の団体であるが、やはりなかなか自走するには難しく、実際このような事業をするのに自由に動ける年齢層がシニアなので、なかなか実際のフットワークも悪く、引き継いでくれる人たちも皆さん現役の人たちなので時間もない。いろいろ繋がってきた人たちはなくなったら困ると言われる方もいるが、結局、補助金の切れ目が事業の切れ目で、結局来年度で終わってしまうかなというようなことになっている。なかなか見えにくい事業で、きっちり分類される事業、整理がつくような事業でないとなかなか認めてもらえない気がする。私の事業はいわゆるごちゃまぜの事業なので、そのような補助金、市民活動について、意見を持っている方が、あまり吸い上げてもらえない場所がないと思う。ただ、確かにそういう事業をやっていると生活に困窮している人たちはやってくる。また、若い人達には、自分たちでも何かやろうと言ってフードバンク米原とかエコな暮らし米原とかを立ち上げて頑張ろうとしている人達もいる。これはちょっと明るい話題ではあるが、その方たちも期限付きの補助金で動いているし、自立していかない。</p> <p>なかなか厳しい中で、もっと応援して欲しいところに補助金を適正に使われたらいいと思う。</p>
座長	<p>おっしゃることはよくわかる。私は決して補助金を切りなさいとかそういうこと言ってるわけではない。多くの自治体で公平な分配になっていないことが問題である。例えば、ある自治体の例だが、商店街組合連合会というところには、ずっと自動で定額の補助金を交付している。50万100万円といった単位である。何</p>

の積算根拠もない。対象者がずっと商店街組合で、他の人は申請できない。商店街組合の方が別にいらないと言っても、自治体は使ってくれとって補助金を出す。未執行だから困るという。そんなことまでしてその補助を出し続ける必要があるのか。であれば、本当に商店街を良くしようとする人たち個人でも申請できるような補助金にしないとイケない。補助金要綱を改正して、対象者を変えるとか、あるいは補助率を変えるとか、そういう工夫をして本当に必要なところに支援が行き届くような制度に変えていかないとイケない。

補助というのが固定化して、必要なところにお金がいかず、そうでないところにお金が行く。このようなことが結構あるので、3年なら3年5年なら5年で一定の期限を設けて、その都度検証して、そして優先度やその時の社会的なニーズを鑑みて、本当に必要な補助金を交付する。いらないところはもう吸い上げて、必要なところに交付していく。こういうことをきちんとやっていきたいと思いますということを申し上げている。今まで、全庁的に補助金の支出のルールというものがない。各課の判断に基づいてなされているところがあると思うので、全庁的なルールをきちんと明確にして、そして、公平な審査のもとに交付していくということが必要であると思う。

それと同時に、市民活動ということに焦点を当てるなら、やはり公共私役割分担ということをきちんと整理しないとイケない。行政は何をする、市民は何をする、そして協働するのは何か、ということの整理をした上で、その市民活動の領域、或いは協働でやるところにエンパワーメントしていくのが補助金でなければいけない。声の大きい団体だけにお金が行く。これはやはりイケない。

例えばフードバンクというものが出来たのであれば、その困窮世帯に対応する人たちに対して、行政は何をするのか、民間団体には何をしてもらおうのか、協働ですることは何なのか、こういう役割分担をした上で、資金が必要だということであれば、そこに補助金を出す。こういう整理をしていかないとイケない。それが本当の市民協働推進計画である。

だが、このような計画を作っている自治体はほとんどない。本当に必要なところ、資金力がないところ、そういったところをいかにフォローしていくのか。ただそこにも、やっぱり公正なルールがなければ、別の市民の人からは、なぜそこだけお金が行くのかと批判されることもあるわけなので、こういうルールに基づき団体補助しているということの説明がつくような基準というのをきちんと統一しないとイケない。このような体制整備が米原市にはまだまだ十分ではないと思うので、ぜひそこを整備して行ってほしい。

副座長

資料4、補助金の偏在の話では突出した棒グラフが目につくと思うが、このあたりをどう解釈するかが悩ましいところだと思う。例えば常備消防費も不可欠な部分であるし、なぜそこに補助金をつけるのか、その傾斜配分というところでの真っ当な理由が、今までなかったというか、それがあつたとしても見せること

	<p>ができなかったことが大きいと思う。</p> <p>例えば、和歌山市で水道管の橋が落ちたことがあったが、今までは当たり前のようにあったインフラが途端になくなってしまうというのを経験したときに、今のうちにしっかりと価値を「見える化」しておくことはすごく大事である。例えば上下水道の自己負担というところは、これだけはもう払ってもらえないという意思醸成をしていくというところで、「見える化」をきっかけにして持っていくというのが大事だと思う。</p> <p>公平性でいうと、要するに声が大きいところに集まってしまうのはとてもあると思う。客観的にしっかり数年単位で見てチェックできるトライの期間をみてあげることは大事ではないだろうか。多分一律で3か年で補助金出していると思うが、途端にそれが切れたらどうしようではなく、この3年でどうするか、そこをコーディネートする行政の立場を大事にして欲しいし、やはりDXが大事なのかなと思う。見える化においては特にそうだと思う。先ほど庁舎のお話をされていたが、更地化したのはよかったとしてもそのあとの提供されていた価値を、どのようにフォローするのかというところまで含めたDXでないといけないと思った。</p>
座長	<p>都合の悪いことほど言ったほうがいい。きちんと数字も表して、財政も示して、これだけかかるのだと、だからこういうことやっていくのだと示さないといけない。そういうものを見える化していくことで、皆さんに納得していただけると思う。それがあるところだけとか、この分野だけとかになると、何だかよくわからないということになるので、そこがまず大事だろうと思う。</p> <p>また公有資産の活用運用も、アセットマネジメントという言葉があるが、大事になってくることである。これも自治体職員にはなかなかそれに長けた人はいないので、その公有地を売るか譲渡するかという話しかない。それをどのように利用していくかということも、視野に入れておかないといけないと思う。やはり、ただ、合理化する、やめる、廃止する、潰す、というだけではなく、それをどう運用していくかということも含めて、これから専門的な検討が必要ではないかと思う。</p> <p>それでは次に協議事項2に進む。まず事務局から説明をお願いします。</p> <p>(2) 人口減少に対応した地域経営に対する意見 (資料5に基づき事務局から説明)</p>
座長	<p>それでは委員の皆様から、ご意見いただければと思う。</p>
委員	<p>今、一般市民の方もすごくいろんなことを思っている。一番よく話題に出るのは連絡通路である。あれは一体誰が使うのか。</p>

委員	<p>それから AI 化について、給食なんかでも、栄養士さんが量まで考えて作るが、大量に廃棄することとなっている。食べ残しが大量にごみ処理される。栄養士のいる意味があるのか。そういったものも AI 化できないのか。また調理場が今 2 か所あるが、1 か所でいいのではないか。そういう発想なら、市民の皆さんからもういっぱいある。</p> <p>市民活動をやっていくにあたり、市民がすること、行政がすること、協働ですること、そのあたり、それぞれの役割をきちんと整理できて、適正なところに適正な支援がいくようなことがきちんとうまく流れればいい。だが、市職員はすごくたくさん仕事を 1 人で抱えているような感じがする。当方の補助金担当の職員にしても、何かすごく抱えていた。特に福祉関係の仕事だと、話を聞いてくれる、動く人が必要かと思うが、全然人がおらず、とてもできそうにないのがよくわかる。結構職員の人員も減らしているとは思いますが、職員の方も適正なところに適正な人員配置をしてほしい。また、ソーシャルワーカーなどの専門的な資格を持っている人の配置がもっとあればいいと思う。</p>
委員	<p>米原の人口減少について、20 才～24 才がものすごく減っていると書いてあるが、大学卒業して、外へ働きに行ってしまうのかと思う。私は娘が今大学へ行っており、来年帰ってくる。どうしても帰って来たいと言うし、下の娘も今度大学行くのも通える範囲でいくと言っている。米原はどこへ行くにも便利で、外に出る意味があまりわからないと思っている。前から子育てもすごく応援してしてくれるし、長浜などと比べても、絶対米原の方がいいとみんなから聞く。なので、あまり出る意味がわからないが、働くところが少ないことは、確かにあるのかもしれない。だが、なぜこんなに減っているのかすごく疑問である。アピールが足りないのか。何かすごくもったいないと思う。前の会議で出たと思うが、すごく減るなと思い、びっくりしている。</p>
委員	<p>伊吹で人口が減っているのではないかと。近江では増えているだろう。</p>
事務局	<p>局地的には増えている。</p>
委員	<p>伊吹もいいところなので、ここを何とかしたいなとすごく思った。</p>
委員	<p>おっしゃったように、米原はすごく住みやすいところというのは、住んでいる方はそうおっしゃる。ただ、実際に大学へ行った後に帰ってきて、どこに勤めるのかというところがまず難しいところだと思う。なかなか大学を出て、魅力的に感じるところが少ないのかと思う。</p> <p>逆に米原で商売をしている方は、人が採用できないとすごく悩んでおられると</p>

	<p>ころが多い。銀行としては、学生に戻ってきて欲しいというところで、今人材紹介やいろんな業務をしているところである。</p> <p>あとは、我々として今課題に思っているのは、人口が減るのももちろんだが、事業者数は相当減るのではないかと思っている。実際我々銀行でお取引いただいている米原市の事業者さんも、かなり取引先の数が減ってきているところもあり、なおかつ、現在されている経営者さんも70代ぐらいの方がすごく多いので、この先10年、15年の中で後継者がいないというところがその中の半分ぐらいである。事業者数の動向とかも米原市さんでお調べいただいたら、またいろんな見方が変わってくるのかと思う。以前、農政商工課さんには、事業者さんにアンケートをしてみるのとは提案したが、米原市さんの中でもいろんなアンケート等をやってみようというと思う。</p>
副座長	<p>資料3を見ていた時に、外部人材・知見の活用を自分だったらどう考えるかと思ったときに、特に人口ピラミッドがすり鐘型から棺桶型になったところで、団塊ジュニアの話が思い浮かんだ。団塊ジュニアは、まともに就職できなかった世代で、真面目に頑張っ、て、いろんな有資格を持っているが、なかなかチャンスがめぐってこなかった人も一定数いる。こうした人材を公務員として、特にDXに強い人として積極的に取り込んでいくのも戦略としてはあると思う。理由としては、Z世代は、もう生まれたときからスマホのあった世代で、一方、団塊ジュニア世代は、大体、高校大学ぐらいに、パソコンやガラケーが出てきて使いだした世代になる。つまり、なかった時代を経験しているとともに、それが誕生したことを知っているということは、それに不慣れな世代に対してのリテラシーを持っているということである。もちろん、Z世代はこれから大事な人材だし、今の大学生に米原へ来てもらうことはすごく大事で有望株ではあるが、その間の層で、高齢者とZ世代の間を取り持つような人材を今のうちに抱えておくは意義のあることだと思う。そして、そういった人たち（団塊ジュニア）がコーディネート役として地域を回ってくれれば嬉しいなと思った。ちなみに、その人材を採用する側で言うと、米原市では採用的には何か戦略があるのか。</p>
事務局	<p>コロナの影響もあり、一応年度途中の採用はここ数年実施している。社会人経験のある人や、コロナで就職が難しい人の支援も含めて10月採用を行っている。4月採用でも、社会人経験のある人の採用枠も増やしている。だが、高齢者とZ世代をつなぐ、中間の世代かという、少し若いのかも。ただ、今の発言にあった視点というのはなかったと思う。そういうのも必要と今聞きながら感じた。</p>
副座長	<p>こうした話の流れでいうと、今、私が教えている子たちがZ世代になるが、すごく冷静に公務員試験をみていると思う。必ずしも難しい公務員の試験を受ける</p>

座長

のではなく、すごく足場を見て、基礎自治体、例えば彦根市、米原市、長浜市で、これからずっと住みながら勤めていきたいと思っている。場合によっては、国や都道府県庁ではなく、基礎自治体で採用試験を受けて、仕事を頑張ろうと思う子もいるということを知った。本当に冷静に見ているのがZ世代なのだと思う。今までのランキングとかが通用しない世代の特徴があらわれているという感じである。

皆さんの意見も踏まえて、大きく3点あげたいと思う。

一つは、人事のお話があったが、より深掘りしていただきたいのは、人事マネジメントだと思う。これは、今までは正規職員の定員管理がメインだったが、数年前から会計年度任用職員制度ができ、フルタイム、パート、その他働き方改革等で、いろんな勤務体系の職員の方がいる。さらには、今はアウトソーシング人材がある。そのような人材のベストミックス、これを専門用語で言うと人材ポートフォリオというが、適切な組み合わせを考えていかないとこれからは回っていかない。これは日本の官公庁が最も遅れたところである。今まで正規職員の定数管理しかしてこなかった。これは管理であってマネジメントではない。これが問題であると思う。

それを適正化していくためにはどうしたらいいかというと、やはり棚卸しをするしかない。いわゆる業務量調査である。業務を総ざらい点検して、どういう身分の人がどういう時間、どういうコストをかけて、どう携わっておられるのかを現況調査するしかない。その中で、本当にここは人が足りてない、ここはRPA化しなければいけない、これはアウトソーシングしなければいけないということを客観的に分析して、本当に足りないところには人をつけないといけないし、手作業でやっているところはRPA化しないといけない。全体として委託したほうがいいものは委託しなければいけない。この方針というものが今まで戦略的ではなかったと思う。

要は、こうした基盤をきちんと業務量調査した上で、人員の調査もした上で、適切なポートフォリオを行い、そして、DX、委託、アウトソーシングの導入というものを戦略的にやっていく必要がある。

そこで、人事マネジメントが大事になってくる。人事のマネジメントというのは、職員の採用から始まり、研修、人事評価、それからアウトソーシング、業務改善、或いは働き方改革まで多岐にわたっている。こういったことを今までの各自治体の人事計画というものにはそのような戦略的なものはなかった。多くの部署の人が大変な労働環境の中で働いておられる。きちんとそれを客観的に、これだけの残業し、これだけの従事時間であると示し、ここは人員が必要である、アウトソーシングが必要であると言っていないといけない。そしてさらに言えば、補助金等の見直しだけではなくて、事業そのもののスクラップアンドビルドを一層進めなければいけない。そうしないと、仕事が増えるばかりである。歴史的使

<p>事務局</p>	<p>命を終えたようなものはやめないといけない。根拠のない事業はやめないといけない。だからこそ行革が必要である。人事のマネジメントという面からもぜひそこをやってほしい。</p> <p>そして同時に、公民の連携、市民の協働のきちんとした計画なり指針の戦略的なものを構築していかないといけない。今すでにあるものもあるかもしれないが、おそらくそれも、本当の意味の戦略的なものにはなっていない。そのことをやるためには、三つ目になるが、役所内の業務を全部総ざらい点検するというのと同時に、地域の業務の棚卸も必要である。地域の組織、そこに比例する地域の事業を全部総ざらい点検する必要がある。その上で、本当にその役割を終えた方がいいもの、統合再編の方がいいというようなもの、スクラップした方がいいというようなものは、スクラップ或いは再編を促さないといけない。自治会の再編なども日本全国の急務である。滋賀県内の自治体でも年間、いくつかの単位自治体が解散している。これは都市部でも一緒である。草津市や大津市のような全体として人口が多いところも郊外では過疎化、高齢化が進み、米原市と同じことが起こっている。しかし、ここにメスを入れている自治体は聞いたことがない。だから、そこは恐れず、自治会等の再編も視野に入れないといけない。そして、社会教育団体、福祉団体、こういったところはみんな担い手不足、みんな高齢化している。であれば、統合再編して、本当にその少ない人数の中でどうやってそのコミュニティを維持していくのか、最低限これだけやろう、もうこれはもうできないという判断をしていかないといけない。</p> <p>言い換えれば、現状分析、診断が必要である。病院であれ、銀行であれまず始めに診断をする。その最初の診断というものが、現状分析であるが、役所はほとんどされない。付け焼刃的な対症療法に終始してしまう。役所内そして地域も含めて今どういう事業が、そこにどうお金が流れているのか、どういう補助金があるのか、そういうことをきちんと調べて、それはRPA化するのか、そもそもスクラップアンドビルドするのか、を判断する。同時に公共私役割分担を整理する。そこは役所が直接的にするのか、役所だけでできないので民間企業にやってもらうのか、市民にやってもらうのか、協働してやっていくのか、こういう整理をした上で、そこをエンパワーメントする制度を作っていくということである。これは全部繋がってくる。そういうものが今までやはり不十分であったと思う。これは米原市さんだけではない。どこの自治体を見ても、これをきちんと整備されている自治体は見たことがない。なので、これは絶対にやった方がいい。</p> <p>このように、本当に行政経営をめぐる問題は、今急務であり、待ったなしということになってきているが、一つ一つ愚直にやっていくしかない。職員の皆さんをはじめ、それぞれの分野に長けた人を登用し、専門的に関わることが大事であると思う。</p> <p>ありがとうございました。</p>
------------	--

<p>座長</p> <p>事務局</p>	<p>非常に重要なご意見を皆さん方からいただき、この部分については、実効性のあるものにしていかないといけないと思う。今、最後に座長の方からまとめていただいたような内容については、我々自身も現場にいる身からいうと、非常によくわかる部分である。</p> <p>ただ一方で、上下水道の話や、様々な人口減少、集落の過疎化がもたらすことによって、当然にして提供してきたサービスがまず立ちいかなくなってきている。もしそれを無理やり続けようとする、どれだけの負担が市民の部分にかかってくるのかという比較をするための、情報というようなもの出し方が、下手または悪い情報を出さないということであったが、まず行革を進めていく上で、市民の皆さん方に適切に判断をいただけるようなものをしっかりと出していくことについて、十分でない部分が多かったのではないかと考えている。この次の大綱を本当に身のあるものにしていかないといけないという意味では待ったなしの問題だと思う。しっかりと皆さん方にも理解いただける、また判断していただけるように、その情報をしっかりと出してくことにも注力をしながら、今日いただいたご意見等踏まえ、次のステップに進んでいきたいと思うので、引き続きご支援ご協力をお願いします。</p> <p>審議としては以上となっているので、あとは事務局にお任せする。</p>
<p>座長</p> <p>副座長</p>	<p>最後にその他としまして、委員の任期としては、今月末で終了ということになる。市としては、今いろいろ意見をいただき、今後も市民会議を続けていこうと思っているので、今後、公募や、各団体の皆様にまたご推薦等をお願いに上がらせてもらおうと思っているので、またその際にはよろしくをお願いします。</p> <p>では最後に、副座長から一言をお願いします。</p>
<p>座長</p>	<p>いろいろと話をしたが、思い起こせば、前回の会議は旧庁舎で行っていた。それでいうとすごく劇的に変わったし、そのあとコロナ禍があり、ある種、激動の時期であった。こういう激動の流れをうまくつかむというのがすごく大切である。そういった点で、今日は有意義な話ができただけではないかと思う。行政の方は大変かとは思いますが、やはり流れをつかむという点において、ぜひもう一度引き締めただければと思う。</p> <p>これにて閉会とさせていただきます。 どうもありがとうございました。</p> <p>閉会</p>
<p>会議の公開・非公開の別</p>	<p>■公開 傍聴者：0人</p>

会議録の開示・非開示の別	■開示
全部記録の有無	会議の全部記録 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 録音テープ記録 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
担当課	政策推進課（内線4231）